

来年4月に税率8%に大幅アップされようとしている消費税が価格に転嫁されている。

生活必需品については非課税として、将来的には廃止することを提案して反対する。

若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

【反対】日本共産党

意見書に「世帯収入増加に向けて、政労使による」とあり、政府が関与する問題。「多元的な働き方」とあり、非正規雇用を常態化することにつながる内容があり反対する。

地方税財源の充実確保を求める意見書

【反対】日本共産党

意見書の内容にある、「地方消費税の充実」などは消費税につながるもので容認できない。「法人住民税は、均等割の税率を引き上げること」とあり中小企業への増税攻勢になるためなどの理由により反対する。

平成25年度補正予算 平成24年度決算 を審査 予算／決算 特別委員会

審査の一部を紹介

本会議でそれぞれの委員会に案件が付託されることにより、委員会が開催されます。
9月定例会では、予算並びに決算特別委員会が開催されましたので、その一部を紹介いたします。
詳細は、12月上旬から市議会ホームページでご覧いただけます。

予算特別委員会

問 システム調査業務委託について、ホストコンピュータの更新時期がきていると思うが、マイナンバー制導入に関し、自治体クラウドの導入も含めて考えているのか。

答 平成28年度まで、現在のホストコンピュータを使うことができる。今年度システム最適化計画を作成する予定で、そこで次期システムの方法を検討する予定である。

問 教育総務費に調査委員会委員報酬とあるが、予算の算定根拠は。

答 報酬は委員4名と調査員4名の合計8名分であり、調査委員会の立ち上げ時の資料確認や聴き取り調査、そして整理等を含め40回開催すると想定し積算している。



予算特別委員会<11名で構成>

- 委員長 森下みや子
副委員長 西川 正克
- 委員 大北かすすけ ・ 榎本 利明
高橋 圭一 ・ 廣井 一隆
河合 正 ・ 大由 香子
水本ひでこ ・ 松木 雅徳
奥田 英人

要望書

平成25年6月定例会以降、平成25年9月定例会までに市議会議長宛に次の要望書が提出され、全議員に配布いたしました。

地方税財源の充実確保を求める意見書

全国市議会議長会
会長 佐藤祐文氏提出

地球社会建設決議に関する陳情書

荒木實氏提出

「森林吸収源対策及び地球

温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情

全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣一徳氏提出

母が中国で不法に逮捕されている件に関する要望

西村麗子氏提出

「要支援者に対する介護保険サービスの継続」を求める意見書提出のお願い
公益社団法人認知症の人と家族の会・奈良県支部
代表 屋敷芳子提出

意見書

議員提出案件

今定例会には、意見書4件が議員から提出され、審議した結果、3件が可決されました。なお可決された意見書は議長名をもって関係機関へ提出いたしました。

可決された意見書

- ◇**過労死防止基本法の制定を求める意見書**
(内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長あて提出)
- ◇**若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書**
(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて提出)
- ◇**地方税財源の充実確保を求める意見書**
(内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)あて提出)

否決された意見書

- ◇**生活保護基準の引き下げ撤回を求める意見書**